

5 経営動向と雇用

(1) 経営動向

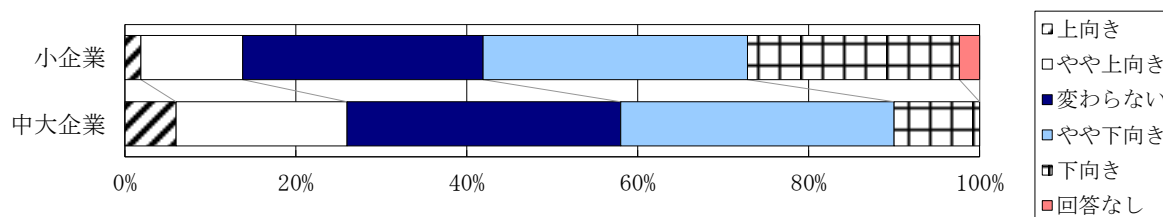
－1年前と比較して経営・業績が「やや下向き」と回答した企業が全体の31.2%－

経営状態は、1年前と比較して「やや下向き」と回答した企業が全体の31.2%で、前年と比較して、小企業（31.0%）は7.1ポイント、中大企業（32.0%）で8.5ポイントの増加となっている。

また、「変わらない」と回答した企業は、小企業（28.1%）で5.4ポイント減少、中大企業（32.0%）で3.3ポイント減少するも依然大きな割合を占めている。

業種別で、「変わらない」と回答した企業が多かったのは、建設業（46.2%）、金融・保険業（40.0%）、「下向き」「やや下向き」と回答した企業が多かったのは、卸・小売・飲食業（61.3%）、運輸・通信業（58.8%）となっている。

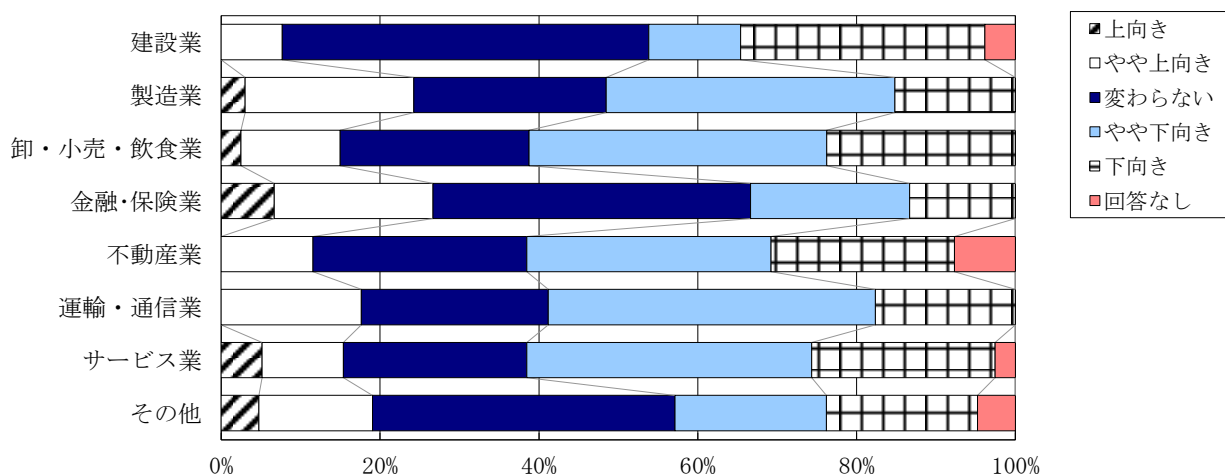
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	4	25	59	65	52	5
中大企業	3	10	16	16	5	0
合計	7	35	75	81	57	5

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	0	2	12	3	8	1
製造業	1	7	8	12	5	0
卸・小売・飲食業	2	10	19	30	19	0
金融・保険業	1	3	6	3	2	0
不動産業	0	3	7	8	6	2
運輸・通信業	0	3	4	7	3	0
サービス業	2	4	9	14	9	1
その他	1	3	8	4	4	1

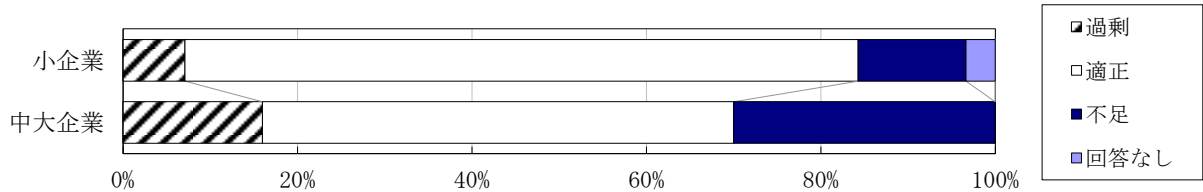
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」全体の72.7%－

雇用人員は「適正」とする企業は小企業（77.1%）、中大企業（54.0%）となっている。「不足」とする企業は、小企業で前年より0.7ポイント増加の12.4%だったのに対し、中大企業では12.4ポイント増加の30.0%となっている。

業種別では、前年同様、不動産業（92.3%）で「適正」とする企業が多くなっており、次いで、建設業（80.8%）で「適正」と回答している企業が多い。「不足」の割合が多いのは、運輸・通信業（58.8%）で過半数の企業が「不足」と回答している。

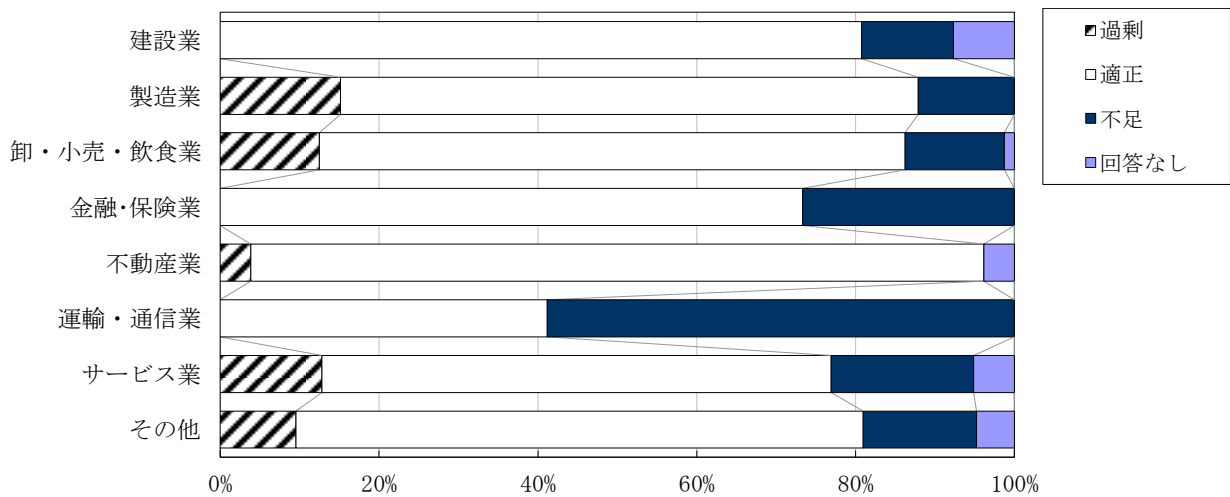
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	15	162	26	7
中大企業	8	27	15	0
合計	23	189	41	7

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	21	3	2
製造業	5	24	4	0
卸・小売・飲食業	10	59	10	1
金融・保険業	0	11	4	0
不動産業	1	24	0	1
運輸・通信業	0	7	10	0
サービス業	5	25	7	2
その他	2	15	3	1

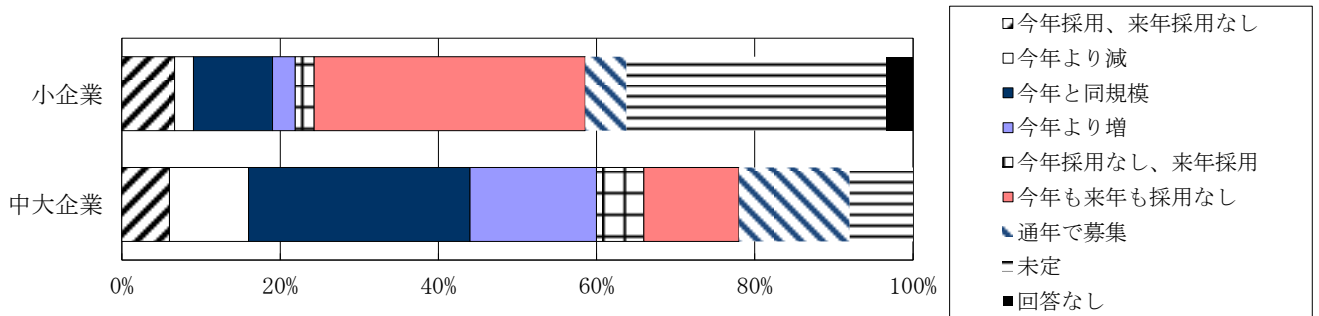
(3) 新規採用予定

－新規採用に関し、「今年も来年も採用しない」30.0%－

新規採用の状況は、小企業では前年と同様の傾向がみられ、「今年も来年も採用しない」が34.3%と最も多く、次いで「未定」32.9%となっている。一方、中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が28.0%で最も多く、次に「今年より増やす予定」16.0%、「通年で募集」14.0%と続く。

業種別で「今年より増やす予定」とした企業の割合が高かったのは、運輸・通信業(23.5%)で、「通年で募集」と回答した企業も23.5%となっている。

規模別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第19表)



規模別新規採用予定

区分	今年採用、来年採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
小企業	14	5	21	6	5	72	11	69	7
中大企業	3	5	14	8	3	6	7	4	0
合計	17	10	35	14	8	78	18	73	7

業種別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第20表)

区分	今年採用、来年採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
建設業	2	1	1	1	2	11	2	5	1
製造業	5	1	4	3	1	8	1	9	1
卸・小売・飲食業	1	5	15	0	1	27	7	23	1
金融・保険業	2	0	2	1	0	2	1	7	0
不動産業	4	1	2	0	0	9	0	9	1
運輸・通信業	1	0	1	4	1	1	4	4	1
サービス業	1	2	5	4	1	12	1	12	1
その他	1	0	3	1	2	7	2	4	1

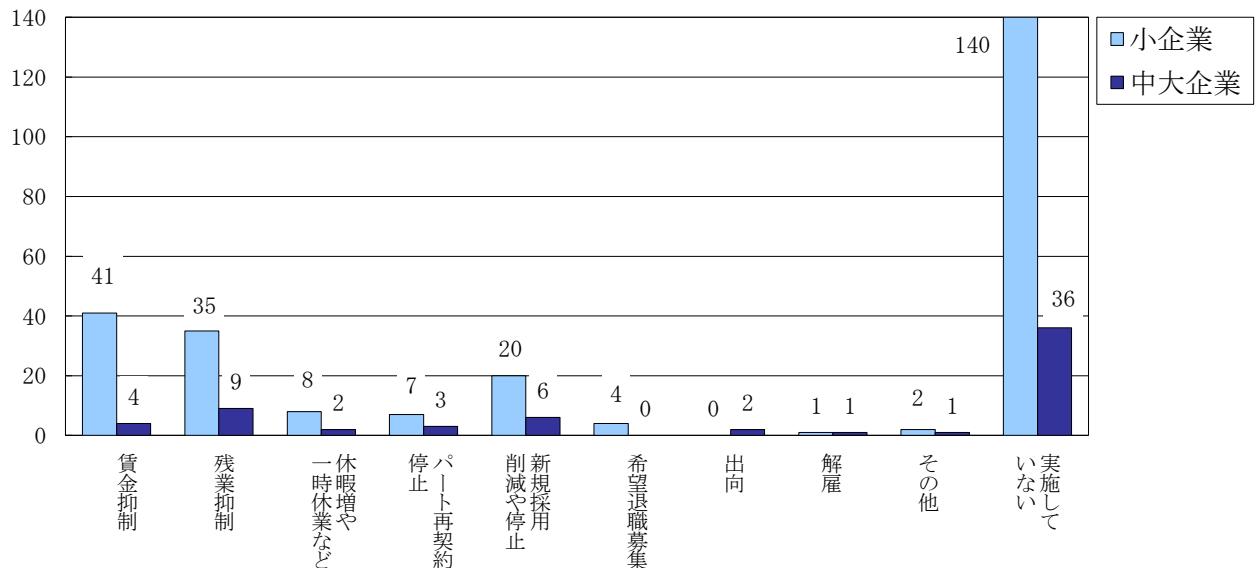
(4) 雇用調整実施状況

－全体の29.2%が雇用調整を実施－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（30.0%）、中大企業（26.0%）となっており、「実施している」企業は、前年と比べると全体で3.8ポイント増となっている。実施する雇用調整の内容は「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、金融・保険業（46.7%）、その他（42.9%）で、一方、運輸・通信業では、雇用調整を実施している企業はない。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	41	35	8	7	20	4	0	1	2	140	
中大企業	4	9	2	3	6	0	2	1	1	36	
合計	45	44	10	10	26	4	2	2	3	176	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	8	5	2	0	1	0	0	0	0	15	
製造業	6	4	1	2	6	2	2	0	0	22	
卸・小売・飲食業	16	14	2	6	10	1	0	0	3	51	
金融・保険業	1	7	0	0	1	0	0	0	0	8	
不動産業	2	2	0	0	2	0	0	0	0	21	
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	
サービス業	5	6	3	2	3	1	0	1	0	28	
その他	7	6	2	0	3	0	0	1	0	11	

(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

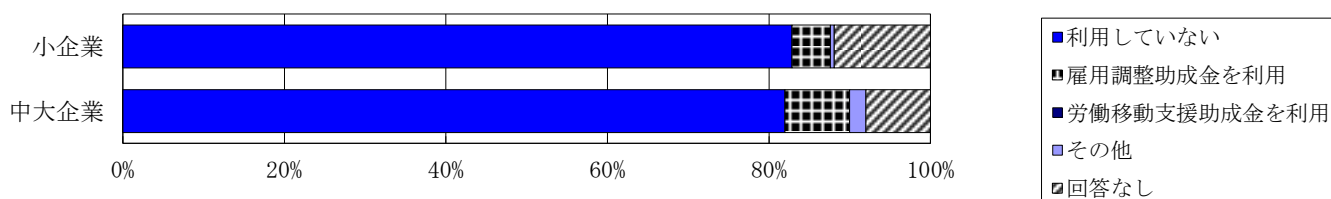
－「利用していない」全体の82.7%－

「利用していない」は小企業で82.9%、中大企業で82.0%となっている。

業種別では、「利用していない」企業がすべての業種で75.0%以上となっている。

製造業（18.2%）とサービス業（10.3%）が「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」している。

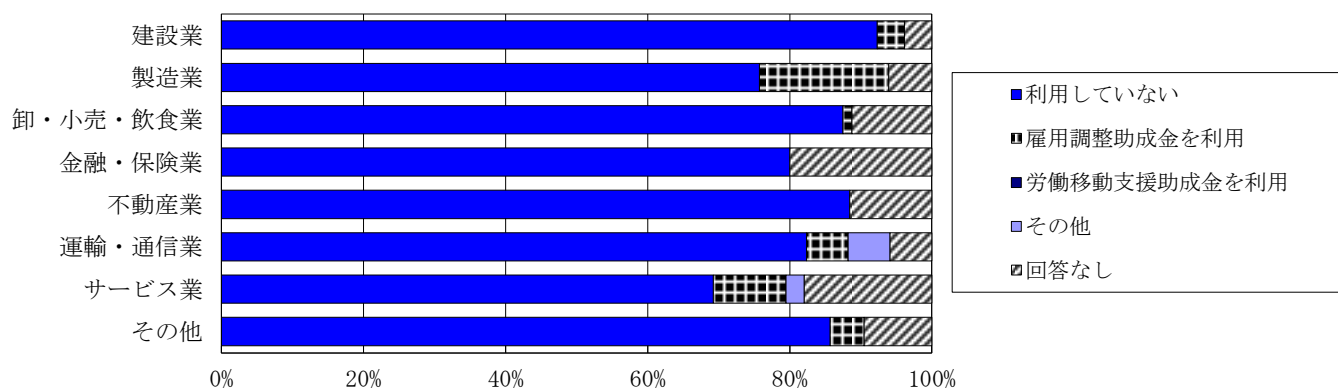
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	174	10	0	1	25
中大企業	41	4	0	1	4
合計	215	14	0	2	29

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	24	1	0	0	1
製造業	25	6	0	0	2
卸・小売・飲食業	70	1	0	0	9
金融・保険業	12	0	0	0	3
不動産業	23	0	0	0	3
運輸・通信業	14	1	0	1	1
サービス業	27	4	0	1	7
その他	18	1	0	0	2